



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年3月16日

上場会社名 HUMAN MADE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 456A URL https://humanmade.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO兼COO (氏名) 松沼 礼
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤 純一 (TEL) 03-6823-7801
 定時株主総会開催予定日 2026年4月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	14,273	26.8	4,531	42.5	4,333	36.4	2,941	38.2
2025年1月期	11,258	34.2	3,180	41.5	3,176	40.7	2,127	34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	132.78	129.59	32.8	38.1	31.7
2025年1月期	96.80	—	41.9	45.5	28.2

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 ー百万円 2025年1月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2025年7月17日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
2. 2025年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載していません。
3. 当社は2025年11月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2026年1月期の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は、新規上場日から2026年1月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	14,514	11,800	81.3	515.01
2025年1月期	8,243	6,147	74.6	279.68

(参考) 自己資本 2026年1月期 11,799百万円 2025年1月期 6,147百万円

- (注) 当社は、2025年7月17日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	3,125	△1,303	2,642	9,973
2025年1月期	2,138	△672	162	5,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年1月期の業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,500	29.6	4,800	5.9	4,750	9.6	3,300	12.2	36.01

（注）当社は、2026年3月16日開催の取締役会において、2026年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議しました。2027年1月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は144円03銭となります。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期	22,911,400株	2025年1月期	21,980,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期	一株	2025年1月期	一株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	22,150,969株	2025年1月期	21,980,000株

（注）当社は、2025年7月17日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策を背景に緩やかな回復基調を継続しました。また、訪日外国人客数は、円安を背景として前年同期比で引き続き増加しており、インバウンド消費は底堅く推移しています。一方で、生活必需品を中心とした恒常的な物価上昇、地政学リスクの長期化、為替相場の変動、米国の通商政策等の影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況の中、当社は、「人間の閃きが生み出し、人間の手が創り出す輝きを、世界へ。」のミッションのもと、事業方針として、成長性と収益性の両立を掲げています。そのための取り組みとして、a) 展開エリアの拡張による海外売上高の拡大、b) 高付加価値の商品を正価で効率よくお客様に届けることに注力しています。

当事業年度においても、当方針に沿って、世界的に有名なキャラクターIPやスポーツブランドとのコラボレーション企画の実施によるブランド認知の更なる向上やインバウンド需要の取込みに加え、多品種少量生産で商品の品薄状態が継続する中、より多くのお客様に商品が届けられるようにエッセンス商品と呼ばれる比較的小求めやすい価格帯の商品群の品番数及び在庫拡充に努めました。また、調達先の最適化等による商品原価の抑制に注力するとともに商品の付加価値を適切に反映した販売価格の見直しを継続的に実施することで、収益性の改善に取り組みました。

その結果、当事業年度の売上高は、14,273,231千円（前年同期比26.8%増）、営業利益は4,531,009千円（前年同期比42.5%増）、経常利益は4,333,919千円（前年同期比36.4%増）、当期純利益は2,941,124千円（前年同期比38.2%増）となりました。

また、当社はブランド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産は12,209,198千円となり、前事業年度末に比べ5,035,468千円増加しました。これは主に、現金及び預金が4,264,193千円、売掛金が296,356千円、商品が288,525千円増加したことによるものです。固定資産は2,305,064千円となり、前事業年度末に比べ1,235,789千円増加しました。これは、有形固定資産が620,583千円、無形固定資産が66,504千円、投資その他の資産が548,702千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債は2,572,321千円となり、前事業年度末に比べ515,788千円増加しました。これは主に、短期借入金が229,962千円減少したものの、買掛金が184,206千円、1年内返済予定の長期借入金が160,617千円、未払費用が129,057千円、未払法人税等が211,889千円増加したことによるものです。固定負債は141,646千円となり、前事業年度に比べ103,132千円増加しました。これは主に、長期借入金が33,344千円、資産除去債務が39,788千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は11,800,295千円となり、前事業年度末に比べ5,652,337千円増加しました。これは、新規上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,355,606千円増加したこと及び当期純利益の計上により利益剰余金が2,941,124千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4,464,194千円増加し、9,973,282千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,125,080千円（前事業年度は2,138,927千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額296,356千円、棚卸資産の増加額290,220千円、法人税等の支払額1,169,804千円があったものの、税引前当期純利益4,186,885千円、減価償却費202,353千円、減損損失147,033千円、仕入債務の増加額184,206千円、未払金の増加額150,037千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,303,848千円（前事業年度は672,456千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入200,001千円があったものの、有形固定資産の取得による支出891,190千円、敷金及び保証金の差入による支出516,889千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,642,981千円（前事業年度は162,462千円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純減額229,962千円、長期借入金の返済による支出106,039千円があったものの、長期借入れによる収入300,000千円、株式の発行による収入2,711,212千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2027年1月期は、2028年1月期以降の当社の中長期的な飛躍的成長の実現に向けて、「国内基盤の確立」と「海外展開の加速」に関する投資を加速する準備期間として位置付けています。国内事業では、ブランド初となる大型旗艦店「HUMAN MADE TOKYO」を東京・原宿に出店するほか、神戸や名古屋への新規出店を計画しており、国内売上の更なる拡大を目指します。海外事業では、中国及び米国における現地子会社を設立し、2028年1月期における本格的な事業開始に向けたインフラ整備を進める一方、ソウル・バンコクにおけるパートナー店舗のオープンにより、海外卸売上の伸長、効率性の改善を見込んでいます。また、新たな成長の柱として、新ブランド「Buffer」を始動し、既存の「HUMAN MADE」とは異なる新たな顧客層の開拓を目指します。

2027年1月期の業績見通しについては、斯かる成長投資に伴う一過性費用が発生するため、利益成長は一時的に鈍化する見込であり、売上高は18,500,000千円（前年同期比29.6%増）、営業利益は4,800,000千円（前年同期比5.9%増）、経常利益は4,750,000千円（前年同期比9.6%増）、当期純利益は3,300,000千円（前年同期比12.2%増）を予想しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,709,089	9,973,282
売掛金	367,461	663,817
商品	731,976	1,020,501
貯蔵品	36,006	37,701
前渡金	27,379	23,563
前払費用	82,350	122,666
その他	219,467	367,664
流動資産合計	7,173,730	12,209,198
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	252,651	247,069
構築物（純額）	4,914	3,353
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	72,522	109,361
建設仮勘定	60,445	651,332
有形固定資産合計	390,533	1,011,117
無形固定資産		
商標権	19,616	—
ソフトウェア	54,969	46,308
その他	76	94,858
無形固定資産合計	74,663	141,167
投資その他の資産		
出資金	10	10
破産更生債権等	2,805	—
長期前払費用	5,229	13,055
繰延税金資産	214,994	258,559
敷金及び保証金	381,259	880,105
その他	2,584	1,050
貸倒引当金	△2,805	—
投資その他の資産合計	604,077	1,152,780
固定資産合計	1,069,274	2,305,064
資産合計	8,243,005	14,514,263

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,789	529,996
短期借入金	279,962	50,000
1年内返済予定の長期借入金	39,375	199,992
未払金	257,610	320,834
未払費用	29,251	158,309
未払法人税等	659,653	871,542
契約負債	341,348	293,630
預り金	12,967	29,304
前受収益	2,838	2,838
賞与引当金	87,736	115,873
流動負債合計	2,056,532	2,572,321
固定負債		
長期借入金	—	33,344
資産除去債務	—	39,788
その他	38,514	68,514
固定負債合計	38,514	141,646
負債合計	2,095,046	2,713,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,500	1,443,106
資本剰余金		
資本準備金	99,795	1,455,401
その他資本剰余金	28,286	28,286
資本剰余金合計	128,081	1,483,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,931,777	8,872,901
利益剰余金合計	5,931,777	8,872,901
株主資本合計	6,147,358	11,799,695
新株予約権	600	600
純資産合計	6,147,958	11,800,295
負債純資産合計	8,243,005	14,514,263

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	11,258,349	14,273,231
売上原価	4,365,625	4,940,757
売上総利益	6,892,724	9,332,474
販売費及び一般管理費	3,712,307	4,801,464
営業利益	3,180,416	4,531,009
営業外収益		
受取利息	836	12,482
受取手数料	3,273	1,805
損害賠償金収入	—	4,081
その他	1,605	1,077
営業外収益合計	5,715	19,447
営業外費用		
支払利息	1,913	2,623
為替差損	7,494	8,565
地代家賃	—	168,829
その他	24	36,519
営業外費用合計	9,431	216,537
経常利益	3,176,700	4,333,919
特別損失		
減損損失	—	147,033
解約違約金	106,423	—
特別損失合計	106,423	147,033
税引前当期純利益	3,070,277	4,186,885
法人税、住民税及び事業税	1,016,662	1,289,326
法人税等調整額	△74,130	△43,565
法人税等合計	942,531	1,245,761
当期純利益	2,127,745	2,941,124

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	87,500	99,795	28,286	128,081
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	87,500	99,795	28,286	128,081

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,804,031	3,804,031	4,019,613	600	4,020,213
当期変動額					
当期純利益	2,127,745	2,127,745	2,127,745		2,127,745
当期変動額合計	2,127,745	2,127,745	2,127,745	—	2,127,745
当期末残高	5,931,777	5,931,777	6,147,358	600	6,147,958

当事業年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	87,500	99,795	28,286	128,081
当期変動額				
新株の発行	1,355,606	1,355,606		1,355,606
当期純利益				
当期変動額合計	1,355,606	1,355,606	—	1,355,606
当期末残高	1,443,106	1,455,401	28,286	1,483,687

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,931,777	5,931,777	6,147,358	600	6,147,958
当期変動額					
新株の発行			2,711,212		2,711,212
当期純利益	2,941,124	2,941,124	2,941,124		2,941,124
当期変動額合計	2,941,124	2,941,124	5,652,337	—	5,652,337
当期末残高	8,872,901	8,872,901	11,799,695	600	11,800,295

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,070,277	4,186,885
減価償却費	204,667	202,353
減損損失	—	147,033
解約違約金	106,423	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,849	28,136
受取利息及び受取配当金	△836	△12,482
支払利息	1,913	2,623
固定資産売却損益 (△は益)	△525	—
為替差損益 (△は益)	△151	18
受取手数料	△3,273	△1,805
損害賠償金収入	—	△4,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,958	△296,356
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,073	△290,220
前渡金の増減額 (△は増加)	△12,787	3,815
前払費用の増減額 (△は増加)	△27,748	△40,316
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△629	△15,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,193	184,206
未払金の増減額 (△は減少)	△12,583	150,037
未払費用の増減額 (△は減少)	△21	129,057
契約負債の増減額 (△は減少)	2,061	△47,717
前受収益の増減額 (△は減少)	△900	—
預り金の増減額 (△は減少)	626	16,336
その他	△161,994	△59,691
小計	2,991,141	4,279,138
利息の受取額	836	12,482
手数料の受取額	3,273	1,805
損害賠償金の受取額	—	4,081
利息の支払額	△1,913	△2,623
法人税等の支払額	△854,410	△1,169,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,138,927	3,125,080

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	△10	—
定期預金の預入による支出	△400,001	—
定期預金の払戻による収入	200,000	200,001
有形固定資産の取得による支出	△176,872	△891,190
無形固定資産の取得による支出	△38,464	△97,557
無形固定資産の売却による収入	1,108	—
敷金及び保証金の差入による支出	△288,473	△516,889
その他	30,256	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672,456	△1,303,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	229,962	△229,962
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△67,500	△106,039
株式の発行による収入	—	2,711,212
その他	—	△32,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,462	2,642,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,629,084	4,464,194
現金及び現金同等物の期首残高	3,880,003	5,509,087
現金及び現金同等物の期末残高	5,509,087	9,973,282

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた383,843千円は、「敷金及び保証金」381,259千円、「その他」2,584千円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、本社オフィス及び店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更に伴い、これまで「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項に定める方法（以下「簡便的な取り扱い」という。）を採用していた一部の物件については、原状回復費用の見積り額が上記契約に伴う敷金及び保証金の金額を上回り、簡便的な取扱いを継続することができなくなったため、当該物件については、当事業年度末より原則的な取扱いによる処理に変更しています。

その結果、当事業年度の貸借対照表において、会計上の見積りの変更により、固定負債の資産除去債務が26,116千円増加し、簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの処理変更により、投資その他の資産の敷金及び保証金が4,070千円増加しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はブランド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	279.68円	515.01円
1株当たり当期純利益	96.80円	132.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	129.59円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載していません。

2. 当社は、2025年7月17日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,127,745	2,941,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,127,745	2,941,124
普通株式の期中平均株式数(株)	21,980,000	22,150,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	544,232
(うち新株予約権(株))	(－)	(544,232)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数30,684個)	－

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度末 (2025年1月31日)	当事業年度末 (2026年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,147,958	11,800,295
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	600	600
(うち新株予約権)(千円)	(600)	(600)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,147,358	11,799,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,980,000	22,911,400

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年3月16日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大をはかることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 分割方法

2026年4月30日（木曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、4株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	普通株式	22,911,400株
今回の分割により増加する株式数	普通株式	68,734,200株
株式分割後の発行済株式総数	普通株式	91,645,600株
株式分割後の発行可能株式総数	普通株式	351,680,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年4月15日（水）	（予定）
基準日	2026年4月30日（木）	（予定）
効力発生日	2026年5月1日（金）	（予定）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	69.92円	128.75円
1株当たり当期純利益	24.20円	33.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	32.40円

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、記載していません。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年5月1日（金）を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示しています。)

変更前の定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式の総数は、 <u>8,792万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式の総数は、 <u>3億5,168万株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年3月16日(月)
定款一部変更の効力発生日	2026年5月1日(金) (予定)

3. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。